

## 1 ビジョンの位置付け

### ○ビジョン策定の目的

・県、市町村、漁協、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望(ビジョン)を共有し、それぞれが主体性を持って取り組むことで、意欲と能力のある担い手を確保・育成し、なりわいとしての魅力に満ちあふれた地域漁業の構築と、水産業を核とした沿岸地域全体の発展を図る。

・現ビジョン(平成28～31年度)の取組を引き継ぎ、市町村、漁業関係者と連携して、地域漁業の担い手を確保・育成するための行動指針として、本ビジョンを策定。

### ○「いわて県民計画(2019～2028)」との関係

・いわて県民計画の仕事・収入の分野に掲げる「意欲と能力のある経営体」を育成していくための、水産業分野における具体的な取組として整理。

### ○現ビジョンの取組成果(各指標の実施)

指標名	単位	震災前平均	現状値	実績値(上段:目標値)			
				H28	H29	H30	R1
市町村単位の新規漁業就業 育成協議会の設立件数	件 (延べ)	—	(H26) 2	(8) 8	(10) 10	(12) 12	(12) 12
新規漁業就業 者数	人 (H13～22)	—	(H26) 49.5	(50) 40	(55) 57	(60) 55	(65) 47
共同生産体制の整備 数	漁協 (延べ)	—	(H27) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12	(12) 12
中核的漁業経営体 数*	経営体 (H19～21)	—	(H26) 465.7	(390) 283	(445) 419	(500) 489	(505) 450
漁業担い手満足 度	点	—	(H27) 0.71	(0.75) 0.83	(0.80) 0.96	(0.90) 0.79	(1.00) 0.60

岩手県調べ ※中核的漁業経営体:販売額1,000万円以上の漁業経営体

・現ビジョンの取組を総括し、残された課題について、本県漁業の状況の変化を踏まえ、新たな視点を加え重点的に取り組む。

## 3 ビジョンの基本目標

現ビジョンの取組の成果を踏まえ、本県漁業を持続的に発展させるため、次の視点で漁業担い手の確保・育成を進める。

- ①本県漁業の魅力幅広く発信することで、漁家子弟に限らず多様な人材を地域の内外から新規漁業就業として受け入れ、地域が一体となって次代を担う意欲ある漁業者を確保・育成していくこと。
- ②地球温暖化による海洋環境の変化、新型コロナウイルス感染症などによる社会経済情勢等の変化、ICT技術の進歩、労働環境の変化など、様々な変化に柔軟に対応できる、地域漁業の核となる強い漁業経営体を育成していくこと。

## 4 ビジョンの期間と取組指標

### ○ビジョンの期間

・いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランと連動させ、令和2年度から4年度までの3年間に設定。

### ○ビジョンの取組指標

①次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成

- ・いわて水産アカデミーの修了生数
- ・新規漁業就業者数

②地域漁業の核となる強い経営体の育成

- ・中核的漁業経営体数

項目	現状値		目標値		備考
	R1	R2	R3	R4	
いわて水産アカデミーの修了生数(人)	7	20	30	40	目標値はR1からの累計
新規漁業就業者数(人)	45	70	70	70	
中核的漁業経営体数(経営体)	418	510	515	520	

### ○漁業の満足度評価

・漁業士や新規漁業就業者等を対象とした漁業担い手満足度調査により、就業者の満足度を継続的に把握し施策へ反映。

## 6 推進体制と進捗管理

### ○ビジョンの推進体制

- ・沿岸4地区※に設置された「漁業担い手対策推進協議会」で方向性や情報を共有し、市町村単位の「新規漁業就業育成協議会」において、具体的な地域毎の取組を推進。
- ・水産アカデミー、担い手育成基金、市町村単位の「新規漁業就業育成協議会」及び県が連携し、県内外への情報発信や新規就業者の発掘等を実施。

### ○ビジョンの進捗管理

- ・施策の成果について、沿岸4地区※の「漁業担い手対策推進地区協議会」や市町村単位の「新規漁業就業育成協議会」に報告し、これらの協議会からの意見・提言等を踏まえ、必要な対策の追加や見直しを行なうなど、PDCAサイクルによる進捗管理を実施。
- ・漁業担い手満足度調査で得られた結果を分析・評価し、次年度以降の施策に反映。

※沿岸4地区:久慈、宮古、釜石、大船渡

## 2 本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題

### ○漁業就業者の高齢化

・平成30年の漁業就業者数における65歳以上の割合は44.7%と、平成25年(35.6%)と比べ増加しており、次代を担う就業者の確保が急務。

### ○漁家子弟以外の新規漁業就業者の増加

・新規漁業就業者のうち、漁家子弟以外の漁業未経験者は増加傾向にあり、安心して就業できる支援体制が必要。

就業者確保の課題

### ○社会経済状況等の変化

・近年の海洋環境の変化等による主要魚種の漁獲量減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大による水産物の消費低迷など、社会経済情勢の変化に対応できる強い漁業経営体の育成が急務。

### ○ICT等の技術の発達

・情報ネットワークシステムを活用した「スマート水産業」の実践により、収益性の高い漁業へと転換していくことが必要。

経営体育成の課題

①次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成

②地域漁業の核となる強い経営体の育成

### 取組① 漁業就業情報の発信

・漁業就業支援フェア等の就業イベントへ積極的に出展するとともに、各種ソーシャルネットワークサービス(SNS)等を活用し、広く県内外に向けて、地域漁業の魅力と就業情報を発信。

### 取組② いわて水産アカデミーを核とした人材育成

・次代を担う意欲ある漁業就業者の研修機関である水産アカデミーと、漁業関係団体、市町村単位の「新規漁業就業育成協議会」が連携し、研修から就業、定着まで切れ目のない人材育成を推進。

### 取組③ 周年雇用環境の整備

・漁業経営体の法人化や協業体の育成、漁協自営による養殖、他業種との労働力のシェアなど、雇用型で周年就業の受け皿となる経営体の育成や、雇用労働環境の確保に向けた関係者との連携を推進。

### 取組④ 新規就業者の定着と将来の独立支援

・市町村が実施する就業奨励金や住居費補助などの支援制度、国の長期研修制度などを効果的に組み合わせ、関係機関・団体が一体となって、就業と定着を支援。

・漁業をやめる方の中古資材を無償又は廉価であっせんするなど、新規就業者の独立を地域全体で支えていく仕組みづくり。

### 取組① 中核的漁業経営体の育成

・経営規模の拡大や生産の効率化に向けて、養殖漁場利用の「見える化」や、ICTを活用した「スマート水産業」の技術普及、生産の効率化や省力化に必要な機器等の導入を推進。

・経営の効率化に向けて、水産アカデミーの公開講座を拡充するほか、水産業普及指導員による技術と経営の指導により、漁業経営体の経営能力向上や法人化への移行を推進。

・新たな漁業収入の確保に向けて、試験研究機関や漁協青年部等による新規養殖試験など、収益性の高い漁業や経営の改善に取り組む組織の活動を活性化。

### 取組② 漁村ビジネスの創出

・コロナ禍の新しい生活様式に対応した、消費者への直販事業などを推進。

・漁業の魅力伝えるためのブルー・ツーリズム、遊漁船業、遊覧船、生産者直売所、食堂など、漁業のサイドビジネスとなる経済活動の取組を推進。